

事務事業 No./名 称	■サービス部門 都整-46		維持管理費(山崎)				
	□支 援 部 門						
主管課	浄化センター	関連課	下水道河川課				
分野名	下水道・河川						
目標 (目標値)	汚水の安定的な処理を継続し、周辺環境に配慮した処理場運営を目指す。また、未利用エネルギーの活用を図っていく。						
人口等の データ	データ区分	23年度	22年度	21年度	備 考 ・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	人 口	177,204人	177,161人	176,669人			
	世 帯 数	79,217世帯	78,812世帯	78,131世帯			
	事業の対象者数	85,798人	85,218人	85,201人			
運営資源 状 況	決算値(千円)	508,835	517,758	552,526			
	(国・県)						
	(負担金等)						
	(一般財源)	508,835	517,758	552,526			
	人員配置数	5.0	6.5	6.5			
	人 件 費(千円)	42,833	55,689	58,100			
	協 働 の パートナー						
事務事業 運営経費	総事業費(千円)	551,668	573,447	610,626			
	市民1人当 りの経費(円)	3,113	3,237	3,456			
	対象者1人 当りの経費(円)	6,430	6,729	7,167			
ベンチマーク (県内外自治体 や民間団体と の比較値)	団体名⇒						
指 標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)
処理対象者1人当たりのコスト	◎	目標値	7,200円	6,840円	6,498円	6,137円	5,864円
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △目標を達成後退		実績値	7,167円	6,729円	6,390円		

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

小事業名	H23決算値	評価	適切＝○、要改善＝△(評価の視点を参照)	⇒	方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止									
維持管理費	508,835千円	①効率性	○	②妥当性	○	③有効性	○	④公平性	○	⇒	■A	□B	□C	□D	□E
	事業の概要	山崎浄化センターの維持管理業務及び水質管理事業・水質分析事業													
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒	□A	□B	□C	□D	□E
	事業の概要														
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒	□A	□B	□C	□D	□E
	事業の概要														
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒	□A	□B	□C	□D	□E
	事業の概要														
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒	□A	□B	□C	□D	□E
	事業の概要														

事務事業の課題及び取組状況

H23年度の課題	処理場の適正な運営・維持管理／維持管理経費の削減／未利用エネルギーの活用／汚泥焼却灰の適正処理
課題解決のための取組	汚泥焼却灰の放射能問題で場内一時保管を余儀無くさせられたが、適正な運営・維持に努め、処理場運転に支障をきたさないよう努めた。
未解決の課題	引き続き場内一時保管物の適正処理に努めると共に、老朽化した施設の改築更新計画を進める。

中事業の評価と今後の方向性

中事業の評価	適切＝○ 要改善＝△ (評価の視点を参照) 	①効率性	○	今後の方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止		※□事業完了	
		②妥当性	○			施設機能の確保に努め、適正な維持管理を実施し、公共用水域の水質保全を図る。	課長等名	
		③有効性	○				A	浄化センター所長
		④公平性	○					原 秀 広

(2面) 個別事業の概要

(単位:千円)

小事業名	ザイムスコード	個別事業名	23年度予算	23年度決算値	個別事業の評価結果	
維持管理費	主な個別事業	540 薬品等消耗品費	43,960	46,724	■適切	□見直し余地あり
		540 特A重油等燃料費	3,661	1,532	■適切	□見直し余地あり
		540 光熱水費	135,960	121,401	■適切	□見直し余地あり
		540 水処理施設機器等維持修繕料	65,000	63,682	■適切	□見直し余地あり
		540 電信料	260	278	■適切	□見直し余地あり
		540 電気定期点検等手数料	9,174	9,377	■適切	□見直し余地あり
		540 水処理施設等運転管理業務委託料	134,297	134,297	■適切	□見直し余地あり
		540 汚泥焼却施設運転管理業務委託料	67,284	67,284	■適切	□見直し余地あり
		540 汚泥処理処分委託料	19,609	14,234	■適切	□見直し余地あり
		540 焼却灰処理処分委託料	9,563	1,099	■適切	□見直し余地あり
		540 汚泥焼却設備点検委託料	8,400	4,830	■適切	□見直し余地あり
		540 焼却灰運搬委託料	6,306	586	■適切	□見直し余地あり
		540 電子計算機等点検委託料	7,896	7,896	■適切	□見直し余地あり
		540 計装設備点検委託料	15,597	15,597	■適切	□見直し余地あり
		540 脱臭設備保守管理委託	16,800	8,898	■適切	□見直し余地あり
		540 清掃業務委託料	3,458	2,021	■適切	□見直し余地あり
		540 植栽維持管理等委託料	3,075	5,495	■適切	□見直し余地あり
		540 補修用資材・塗料等原材料費	850	844	■適切	□見直し余地あり
	主な個別事業				□適切	□見直し余地あり
	主な個別事業				□適切	□見直し余地あり
	主な個別事業				□適切	□見直し余地あり
	主な個別事業				□適切	□見直し余地あり